



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

「がんたたかう通信 vol.1」 ～米国臨床腫瘍学会（ASCO）で注目の医薬品①～

当資料は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）の2020年6月16日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。

2020年5月末から6月初めにかけて、米国臨床腫瘍学会（ASCO）が開催されました。ASCOは、参加者から最新のがん治療に関する研究成果の発表がされることなどから、臨床腫瘍学の分野で最も重要な会議とされています。今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、初めてオンラインで開催されましたが、昨年までに劣らぬ熱気で多くの研究成果が報告され、がん治療におけるイノベーションの進展を印象づけました。本レポートでは、ASCOでの報告のうち、がん治療において革新をもたらす可能性のある治療薬を2回シリーズでご紹介します。

今回は、スイスの製薬大手ロシュ・ホールディングが開発するチラゴルマブについてご紹介します。



チラゴルマブとは？

チラゴルマブ (開発企業：ロシュ・ホールディング 組入比率：6.8%)

※ 組入比率は2020年5月末時点。「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の純資産総額に占める割合です。

チラゴルマブは、がん治療における薬剤のうち、**免疫チェックポイント阻害薬の一種**です。

私たちの免疫細胞に発現するTIGITと呼ばれる免疫チェックポイント分子と、がん細胞の結合を阻害する**抗TIGIT抗体薬**に該当します。

■ 免疫チェックポイント阻害薬 ■

私たちの免疫システムは、過剰な免疫反応で自らの健康な細胞まで傷つけてしまわないよう、「免疫チェックポイント」で免疫細胞にブレーキをかけ、免疫のバランスを維持しています。がん細胞はこの仕組みを利用し、免疫チェックポイント分子と結合することで免疫細胞の活動を弱め、がん細胞を攻撃できないように免疫細胞にブレーキをかけてしまいます。免疫チェックポイント阻害薬は、免疫チェックポイント分子、若しくはがん細胞に結合することで、がん細胞がかけているブレーキを解除し、免疫細胞ががん細胞を攻撃できるようにする薬剤です。

承認済み免疫チェックポイント阻害薬の代表的なものとして、オプジーボやキイトルードなどがあります。

ロシュ・ホールディングとは：

ロシュ・ホールディングは、スイスの製薬大手で、心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患などの疾病に関する処方薬を開発し、自己免疫疾患抗がん剤や診断薬で高い技術を有しています。

同社が開発するチラゴルマブは、世界的に多くの人が罹患している肺がんの治療において、将来的に重要な役割を果たすことが期待されています。

- ※ ロシュ・ホールディングは、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年5月末時点の保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



史上初の臨床試験データ



ロシュ・ホールディングは、非小細胞肺がんの一次治療における、同社の承認済免疫チェックポイント阻害薬テセントリク（*）／チラグマブの併用療法と、テセントリクの単剤療法を比較した臨床試験結果を発表しました。特にPD-L1（がん細胞の表面に発現する物質）発現が高い肺がん患者グループにおいて、テセントリク単剤療法では奏効率（治療効果があらわれた割合）が24%であったのに対し、テセントリク／チラグマブの併用療法では奏効率が66%と大きく改善を示し、TIGIT経路とPD-L1経路の両方を同時に遮断することで、より高い治療効果が見込めることが分かりました。

もちろん、これはまだ限られた数の患者を対象とした初期段階の試験であることに留意が必要ですが、非常に重要な改善であり、ポジティブな結果です。

米国のメルク（MERCK & CO. INC.）やアーカス・バイオサイエンスなどの競合他社も抗TIGIT抗体薬を開発していますが、抗TIGIT抗体薬に関して臨床データを発表したのは、ロシュ・ホールディングが史上初となります。

* 2018年1月に非小細胞肺がんに対する二次治療の適応で承認済。PD-L1と結合することで、免疫チェックポイント分子PD-1との結合を阻害し、免疫細胞ががん細胞を攻撃できるようにします。



拡大が期待できる抗TIGIT抗体薬市場

米国で毎年診断されている肺がんの症例は22万件を超えますが、そのうち約84%が非小細胞肺がんであり、治療薬の開発は重要と考えられています。

今回の非小細胞肺がん治療における抗TIGIT抗体薬チラグマブの有望なアップデートを受けて、抗TIGIT抗体薬の市場は非常に重要である可能性が示されました。次の段階のフェーズ3の臨床試験で最良の結果を示した医薬品は、米国だけでも10億米ドル（約1,073億円）の売上が期待でき、世界的に見ると更なる販売の上積みも期待されます。加えて、他の種類のがんに対する有効性も試験され、さらに市場が拡大する可能性があります。

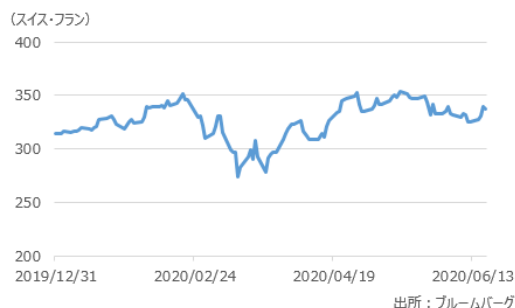
※ 1米ドル＝107.32円（2020年6月16日時点）で円換算（対顧客電信売買相場の中値（TTM）を使用）

抗TIGIT抗体薬の市場拡大に大きな期待が持たれたことから、ファンドでは、ロシュ・ホールディングと同じく抗TIGIT抗体薬を開発するアーカス・バイオサイエンスを5月に組み入れました。また、アーカス・バイオサイエンスについては、米大手バイオ医薬品メーカーであるギリアド・サイエンスが抗TIGIT抗体薬を含んだ共同開発契約を締結するなど、医薬品業界において同社への注目が高まっています。

- ※ 上記は、当資料作成時点のカンドリアム社の見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ ギリアド・サイエンスを除く上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インバクト」の2020年5月末時点の保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ロシュ・ホールディング

株価の推移（2019/12/31～2020/6/18、日次）



アーカス・バイオサイエンス

株価の推移（2019/12/31～2020/6/18、日次）



ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ銀行	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。